

事業コード	5040101	政策コード	56	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略							
事業名	角館高等学校等整備事業	施策コード	04	施策名	良好で魅力ある学びの場づくり							
		指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備							
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課施設整備室	班名	施設・管財班	(tel)	5116	担当課長名	保坂 一美	担当者名	佐野 浩一	
評価対象事業の内容												
1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 角館高校、角館南高校ともに校舎の老朽化が激しく、早急な改善が必要であるとともに、少子化による生徒減が予測される中で、十分な教育効果を得るための適正な学校規模の維持や学校・学科等の地域的なバランスの保持が課題となっており、広域的な視点からの学校統合が必要である。 また、特別支援教育の活性化及び児童生徒の通学の負担軽減を図るため、仙北市に大曲養護学校の分校を整備する必要がある。				5. 前回評価における指摘事項等								
				指摘事項								
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 角館高校、角館南高校ともに校舎の老朽化が著しい。				指摘事項への対応								
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: 年 09 月) 満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 第6次秋田県高等学校総合整備計画、住民説明会等) 満足度の状況 角館高校、角館南高校を統合し、統合校を整備してほしい。 仙北市に大曲養護学校の分校を整備してほしい。				6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 平成24年度建築設計 平成25=28年度 建築工事								
3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 角館高校の敷地に統合高校(角館高校と角館南高校の統合)全日制課程を整備するとともに、角館南高校の敷地に統合高校定時制課程及び大曲養護学校仙北地区分校を整備し、教育機能と教育環境の充実を図る。				事業費等 単位(千円)								
				内 訳		当初計画事業費		最終事業費				
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 今後の入学予定者、地域住民 達成のための手段 統合校の校舎等の整備 養護学校分校の校舎等の整備				角館高等学校等整備事業(単年度分)		103,499		102,984				
				角館高等学校等整備事業(継続費分)		4,378,653		4,343,829				
				事業費計		4,482,152		4,446,814				
				財源内訳	国庫補助金		270,786		273,910			
					県 債		3,514,400		3,494,900			
そ の 他		572,583			564,553							
一 般 財 源		124,383			113,450							
当初計画及び最終の事業費比較				最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.99)								

7. 事業の効果及び課題の改善状況 校舎等の改築により学校安全性の確保が図られ、新たな教育環境が整備された。										所管課の評価		
										評価結果		
住民満足度の状況 ● a ○ b ○ c 【 b 又は c の場合の分析 】										● A ○ B ○ C		
事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【 b 又は c の場合の理由 】												
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み												
指標	指標名	募集定員充足率								指標の種類		
	指標式	入学者数 / 募集定員 %								● 成果指標 ○ 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当											
	指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全体			
	目標a						100	100	100			
	実績b						100	100	100			
	b / a						100%	100%	100%			
データ等の出典		公立高等学校入学者選抜状況										
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月												
指標	指標名									指標の種類		
	指標式									○ 成果指標 ○ 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当											
	指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全体			
	目標a											
	実績b											
	a / b											
データ等の出典												
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月												
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法												
指標を設定することが出来なかった理由												
成果（見込まれる効果）											政策評価委員会意見	

終了事業事後評価判定点検表

(様式5 - 1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	2		A	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		